

申し入れ

——「HPV ワクチン積極勧奨」再開には慎重に対応してください——

2022年2月3日

鎌ヶ谷市長 芝田ひろみ様

民主と自治の会

藤代政夫

渡邊俊彦

戸部光枝

連絡先：090-2425-8983

コロナ感染症の第6波、医療も検査体制も逼迫するなか市民の命と健康を守るためご尽力くださり心より敬意を表します。

2021年11月12日厚労省副反応検討部会はHPV ワクチン（子宮頸がんワクチン）の積極的勧奨を再開すると方針を決めました。

国からは鎌ヶ谷市に対しても、“技術的助言”としての通知、11/26付「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の今後の対応について」、12/28付「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を進めるに当たっての相談支援体制・医療体制等の維持、確保について」がきていると思われまます。

又、「HPV ワクチン薬害訴訟全国原告団・弁護団」からの2022年1/12付「HPV ワクチン積極勧奨再開に伴う要請書一寄り添う支援に近づくための8項目一」が送付されていることと存じます。

HPV ワクチンは2013年4月に定期接種となりましたが、“ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン接種後に特異的に見られたことから、同副反応の発生頻度等がより明らかになり国民に適切な情報提供が出来るまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきでない”と2ヵ月後の6月には積極勧奨が中止、今日まで至っているわけです。

然るに2021年11月12日厚労省は部会でこの2013年通知の全面否定の結論を出し積極勧奨へと舵を切ったのです。

しかし副反応の被害当事者が言うように「寄り添う体制が整っていない」「副反応への治療方法が確立されていない」「協力医療機関で詐病と言われるようなあつかいです」。

更にワクチン効果そのものが子宮頸がん細胞を抑制する効果は認められないし、性交によってHPVに感染した後では何の役にも立たないといわれている現状です。子宮頸がんの予防のためには「子宮頸がん検診」が何より効果的であることは立証されているのです。ワクチンより検診です。

そのワクチンを接種した後の副反応は、336万人接種のうち3353人（厚労省資料）と1000人に1人に発症し、そのうち半数が重篤なのです。他の定期接種ワクチンの副反応の約8・9倍です。

積極勧奨が再開されたら被害者が増えることは目に見えています。

そこで以下について要請すると同時に伺いたします。

記

- ① 是非無条件に HPV ワクチンの積極勧奨を再開しないでください。慎重にもろもろの諸課題を解決整備してください。
- ② 国の通知（12/28）では「相談支援体制・医療体制が十分に整備される前に HPV 感染症に係る定期接種が性急に行われることがないよう」となっていますが、鎌ヶ谷市では十分に整備されたのでしょうか？相談支援体制、医療体制それぞれ具体的に教えてください。
- ③ 2021年度 HPV ワクチン接種にかかる予算はいくらですか？対象人数は？
- ④ 2022年度 HPV ワクチン接種予算はいくらを予定していますか？その対象人数は？
- ⑤ 2022年 2/1 現在の鎌ヶ谷市での HPV ワクチン接種実績（累積）は？何人何回？
2013年 6月末の時点、2020年度末の時点、2022年 2/1 時点で教えてください。
- ⑥ 2022年度接種に向けて“予診表の個別送付”をしていますか？いつしましたか？いつしますか？
- ⑦ 「キャッチアップ接種」も提示されていますが鎌ヶ谷市内の対象者は何人ですか？どのように行いますか？
- ⑧ 積極的勧奨をすることでこれまでのように副反応が生じてしまったとき責任は鎌ヶ谷市がとるのですか？どこまで取るのですか？
- ⑨ 「HPV ワクチン薬害訴訟全国原告団・弁護団」からの 8 項目の要請に対してどうこたえますか？1~8 について具体的に教えてください。

*以上につきまして文書での回答を 2月 28日までにいただきたく存じます。